



# 2009年度 決算概況

---

中国電力株式会社  
2010年4月

# 目 次

. 2009年度決算	.....	1
. 2010年度業績予想	.....	11
補足説明資料	.....	14

# 2009年度決算

## 連結

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	10,384	11,737	1,352	88.5%
営業利益	815	155	659	525.1%
経常利益・ 経常損失( )	580	191	771	-
当期純利益・ 当期純損失( )	310	235	545	-

## 個別

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	9,727	11,074	1,346	87.8%
営業利益	707	109	597	644.5%
経常利益・ 経常損失( )	452	163	616	-
当期純利益・ 当期純損失( )	225	192	418	-

# 収支諸元(販売電力量)

- 販売電力量は、579.1億kWhと、前年度に比べ5.4%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少などから、前年度を下回った。
- 産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったことなどから、前年度を下回った。

## 販売電力量(用途別)実績

[単位:億kWh, %]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	579.1	612.2	33.1	94.6
特定規模需要以外	211.3	214.7	3.4	98.4
電灯	185.5	187.4	1.9	99.0
電力	25.8	27.3	1.5	94.3
特定規模需要	367.8	397.5	29.7	92.5
業務用	111.4	115.8	4.4	96.2
産業用	256.4	281.7	25.3	91.0
(大口再掲)	(213.4)	(235.1)	(21.7)	(90.7)

( )特定規模需要:特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

## 月間平均気温

[単位: ]

	2009年										2010年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今年値	9.7	15.1	19.8	23.3	25.8	27.5	24.2	18.5	12.7	7.2	5.2	7.6	9.1
前年差	0.1	0.2	0.4	0.6	2.7	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.0	0.2	0.6
平年差	0.7	0.5	0.9	0.5	1.1	0.4	0.3	0.5	0.4	0.3	0.1	1.9	0.1

( )平均気温は、広島地方气象台(観測所:広島)の数値

# 収支諸元(発電電力量)

- 自 社: 火力は, 需要減により減少した。  
原子力は, 前年同期に比べ補修量の減少により増加した。
- 他 社: 他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により減少した。

		単位	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増 減 (A-B)	
発 受 電 電 力 量	自	(出水率) 水 力	(%) 億kWh	(87.2) 29.8	(82.5) 30.5	(4.7) 0.7
		火 力	億kWh	332.3	366.7	34.4
	社	(利用率) 原 子 力	(%) 億kWh	(85.5) 95.8	(63.6) 71.3	(21.9) 24.5
		他 社 受 電	億kWh	184.8	209.0	24.2
	融 通	億kWh	0.2	0.2	0.4	
	揚 水 動 力	億kWh	6.9	9.1	2.2	
	合 計	億kWh	636.0	668.2	32.2	
燃 料 費	為替レート(インターバンク)	円 / \$	93	101	8	
	全日本原油CIF価格	\$ / b	69.3	90.5	21.2	
	全日本海外炭CIF価格	\$ / t	97.1	133.9	36.8	

## 諸元変動による原料費への影響額

	2009年度	2008年度
為替レート(1円/\$)	25億円	39億円
全日本原油CIF価格(1\$/b)	16億円	21億円
出水率(1%)	4億円	6億円
原子力利用率(1%)	11億円	15億円

# 【個別】収支概要 (1/3)

5

## 収益

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	
経常収益	9,838	11,194	1,356		
売上高(営業収益)	9,727	11,074	1,346		
料金収入	9,135	10,262	1,126	販売電力量の減 収入単価の減	555 571
電灯料	3,815	4,062	246		
電力料	5,319	6,199	879		
地帯間・他社 販売電力料他	591	812	220	地帯間・他社販売電力料の減 附帯事業営業収益の減	94 92
営業外収益	110	120	9		

# 【個別】収支概要 (2/3)

6

## 費用

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	9,385	11,357	1,972	
営業費用	9,020	10,964	1,944	
人件費	1,124	1,107	16	(15ページに詳細)
原料費	3,450	5,255	1,804	CIF安(原油等) 707
燃料費	1,948	3,170	1,222	販売電力量の減 535
地帯間・他社 購入電力料	1,502	2,085	582	原子力利用の増 329 為替レート円高 200
修繕費	1,039	936	103	— 火力の増 107
減価償却費	1,192	1,264	71	— 定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	148	150	2	[ CO <sub>2</sub> 排出クレジット費用の減 90 附帯事業営業費用の減 84
その他	2,064	2,250	185	
支払利息	279	287	8	
その他営業外費用	85	105	19	



# 【個別】収支概要 (3/3)

7

## 利益等

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益)	(707)	(109)	(597)	
経常利益・ 経常損失( )	452	163	616	
湯水準備金	-	-	-	
原子力発電工事 償却準備金	92	125	32	
法人税等	134	95	230	
当期純利益・ 当期純損失( )	225	192	418	

( )原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

# 【連結】貸借対照表

8

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>資 産</b>	<b>27,819</b>	<b>28,061</b>	<b>241</b>	
(うち電気事業固定資産)	(15,335)	(15,941)	( 606)	
(うち固定資産仮勘定)	(4,408)	(3,890)	(517)	島根原子力発電所3号機 増設工事等に伴う増
<b>負 債</b>	<b>21,023</b>	<b>21,421</b>	<b>398</b>	
(うち有利子負債)	(16,508)	(17,177)	( 668)	
(うち原子力発電工事償却 準備引当金)	(457)	(364)	(92)	
<b>純 資 産</b>	<b>6,796</b>	<b>6,639</b>	<b>157</b>	当期純利益の計上
(自己資本)	(6,755)	(6,590)	(164)	
<b>自 己 資 本 比 率</b>	<b>24.3%</b>	<b>23.5%</b>	<b>0.8%</b>	

# 【連結】キャッシュ・フロー計算書

9

[単位:億円;未満切捨て]

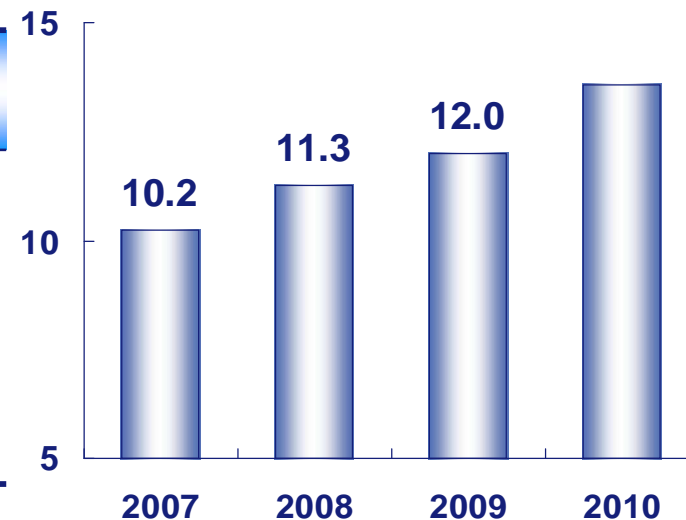
	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動 CF (収入)	2,476	1,501	975	税金等調整前当期 純利益の増
投資活動 CF (支出 )	1,571	2,329	758	固定資産取得による支出 の減
フリー CF (差引支出 )	905	828	1,733	
財務活動 CF	879	911	1,790	社債, コマーシャル・ ペーパーの返済
現金及び現金同等物(増減額)	26	81		

## 情報通信事業

[単位:億円;未満切捨て] (万件)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	338	338	0	
(再掲) 通信事業	241	231	9	インターネット事業や 法人向け事業の増
営業利益	46	35	11	
(再掲) 通信事業	40	31	8	

FTTH 契約回線数

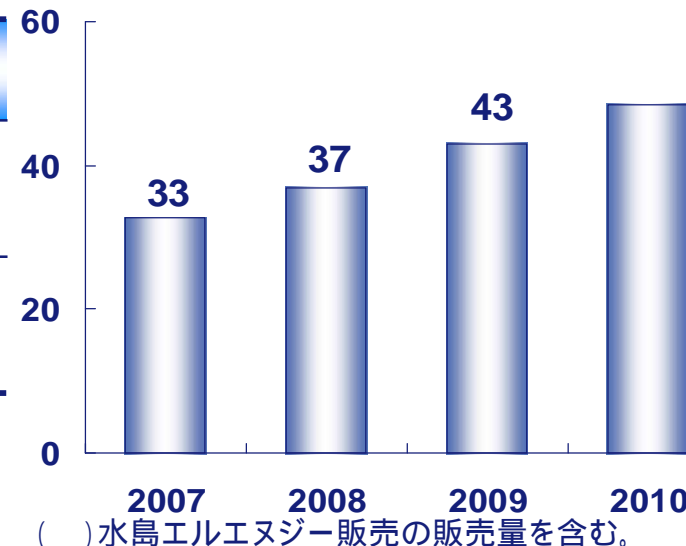


## 総合エネルギー供給事業

[単位:億円;未満切捨て] (万t)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	336	433	97	LNG・石炭販売事業 の減
営業利益	20	13	7	LNG販売事業の増

LNG販売量



( ) 総合エネルギー供給事業: 当社附帯事業, ESS (エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET (パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス) の合算  
 ( ) 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

( ) 水島エルエヌジー販売の販売量を含む。

## 2010年度業績予想

島根原子力発電所の点検不備問題を受け、点検計画と点検記録の照合、適切に点検されていなかった機器の点検等を行うとともに、原因の分析・究明および再発防止対策の検討に取り組んでおります。これにより、現在停止中の1,2号機とも、現時点では運転再開時期をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

2号機は平成22年3月18日から第16回定期検査のため、1号機は平成22年3月31日から自主的な点検のため運転を停止しております。

[単位:億kWh, %]

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	599.0	579.1	19.9	103.4
特定規模需要以外	215.4	211.3	4.1	101.9
電灯	190.2	185.5	4.7	102.6
電力	25.2	25.8	0.6	97.3
特定規模需要	383.6	367.8	15.8	104.3
(大口再掲)	(225.6)	(213.4)	(12.2)	(105.7)

( ) 特定規模需要: 特高または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
為替レートの(円/\$)	90	93	3
全日本原油CIF価格(\$/b)	85	69.3	15.7

[単位:億円;未満切捨て]

	連結			個別		
	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	10,800	10,384	415	10,140	9,727	412
営業利益	-	815	-	-	707	-
経常利益	-	580	-	-	452	-
当期純利益	-	310	-	-	225	-

## 個別売上高変動(対前年比 412億円増)の主な増減要因

要因	増減額	内容
電気料金収入	315億円程度	販売電力量の増 310 燃料費調整額 100 構成差 ほか
その他	97億円程度	附帯事業収益の増 ほか

# 補足説明資料



# 2009年度経常費用の対前年比較(個別)

15

## 1. 人件費

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,124	1,107	16	
給料手当等	989	1,009	19	経費対象人員数の減
退職給与金	134	98	35	数理計算上の差異償却の増 (14 51)

## 数理計算上の差異

[単位:億円;未満切捨て]

	発生額	2008年度 償却額	2009年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2003年度	74	15	-	-	-
2004年度	14	2	2	-	-
2005年度	189	37	37	37	1
2006年度	185	37	37	74	2
2007年度	210	42	42	126	3
2008年度	254	-	50	203	4
2009年度	221	-	-	221	5
合計	221	51	14	4	

( )発生年度の翌年から5年均等償却

# 2009年度経常費用の対前年比較(個別)

16

## 2. 修繕費

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修 繕 費	1,039	936	103	
電 源	611	518	92	— 火力の増 107
電 力 輸 送	400	390	10	
そ の 他	27	27	0	

## 3. 減価償却費

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減 価 償 却 費	1,192	1,264	71	
電 源	499	524	25	定率償却の進行による減
電 力 輸 送	601	639	38	
そ の 他	92	100	7	

( ) 電気事業営業費用

## 1. 調達数量

			単位	2009年度	2008年度
重	油		万kl	84	107
原	油		万kl	34	97
石	炭		万t	531	668
L	N	G	万t	234	200

## 2. 消費数量

			単位	2009年度	2008年度
重	油		万kl	83	105
原	油		万kl	34	91
石	炭		万t	540	588
L	N	G	万t	185	165

# 2009年度貸借対照表の対前年比較(個別)

18

## 1. 資産の部

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由										
総資産	25,874	26,111	237											
固定資産	24,293	24,309	16											
電気事業固定資産	15,731	16,346	614	<table border="1"> <tr> <td>設備計上</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>除却等</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>償却累計率</td> <td>73.0 %</td> </tr> </table>	設備計上	796	減価償却	1,192	除却等	218	増減	614	償却累計率	73.0 %
設備計上	796													
減価償却	1,192													
除却等	218													
増減	614													
償却累計率	73.0 %													
附帯事業固定資産	12	13	1											
事業外固定資産	58	49	9											
固定資産仮勘定	4,451	3,918	533	— 島根原子力発電所3号機増設工事等による増										
核燃料	1,567	1,554	13											
投資その他の資産	2,471	2,428	43	— 格盟国際能源有限公司への出資										
流動資産	1,580	1,801	220	売掛金の減										

# 2009年度貸借対照表の対前年比較(個別)

19

## 2. 負債および純資産の部

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明
負債・純資産計	25,874	26,111	237	
負債	20,287	20,585	297	
固定負債	16,004	16,313	308	
流動負債	3,825	3,907	82	
原子力発電工事償却準備引当金	457	364	92	
純資産	5,587	5,526	60	
資本金	1,855	1,855	-	
資本剰余金	167	167	0	
利益剰余金	3,626	3,583	43	
自己株式	124	124	0	
評価・差額金等	62	44	18	

	2009末	2008末	増減
社債	9,499	9,499	0
長期借入金	5,431	5,815	383
短期借入金	693	643	50
CP	400	650	250
合計	16,024	16,607	583

第85期配当金	91
中間配当	91
当期純利益計上	225

	2009末	2008末	増減
	21.6%	21.2%	0.4%

# 2009年度設備投資額対前年比較

20

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A) - (B)
設備投資額計	1,496	2,014	517
電 源	806	1,098	292
送 電	149	139	9
変 電	106	118	12
配 電	166	166	0
電力輸送	422	425	2
原子燃料	111	298	187
そ の 他	155	191	35

( ) 数値は中国電力個別。附帯事業等を除く。

## 1. 主要財務指標

	連結		個別	
	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度
一株あたり当期純利益	85円14銭	64円73銭	61円84銭	52円99銭
社債・借入金残高	16,386億円	17,063億円	16,024億円	16,607億円
自己資本比率	24.3%	23.5%	21.6%	21.2%

## 2. 金利(個別)

	2009年度	2008年度
期中平均金利	1.72%	1.79%
期末金利	1.70%	1.77%

## 3. 情報通信事業の収支見通し [単位:億円;未滿切捨て]

	2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	370	338	31	インターネット事業や法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	261	241	20	
営業利益	43	46	2	
(再掲) 通信事業	36	40	3	

# オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績
オール電化採用戸数	千戸	55	61	61	57
(内訳)新築	千戸	18	20	20	18
( <sup>1</sup> )リフォーム	千戸	37	41	42	40
新築電化率	%	28.4	39.3	42.5	51.4
一戸建て	%	58.7	73.0	78.9	87.7
集合住宅	%	8.4	12.2	11.8	11.4
電化住宅世帯普及率	%	8.3	10.2	12.1	13.5
電気給湯機販売台数	千台	64.0	71.1	71.3	67.6
(再掲)エコキュート	千台	34.4	41.6	46.5	46.6
電気給湯機世帯普及率	%	18.5	20.2	21.9	23.3
電気給湯機契約口数(累計)	千口	570.4	629.1	688.8	737.8

( 1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

( 2) 2010.2月末時点の数値。

( 3) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



- ・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- ・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082)523 - 6083

F A X (082)523 - 6090